

この年をどう心に刻むか

神 原 勝

地震・津波・原発―多くの生命が奪われた。いまなお三十万人の避難者がいる。復興は遅々として進まず、放射線の恐怖は消えない。この年をどのように心に刻んでおくべきか、まとまりのつかぬうちに暮れようとしている。新たに書く余力がないので春先に書いた四百字日記から何題か拾っておきたい。

◇四月五日 日本再構築

大震災はたくさんの人々の命と財産、地域の文化と歴史を一瞬にして飲み込んだ。千年に一度とされるこの超巨大な災禍にめぐりあわせた被災者には申し上げる言葉もない。無から新しい社会をつくる原点の気概を持って頑張つてほしい。被災しなかった者も深い自省のもとに日本再構築に向き合うことになる。まずは潤沢な資金と再生政策の自由を被災自治体に届けるべきだ。地方分権が進んでいないから、土地利用をはじめとする相変わらずの中央集権が復興の足を引っ張ることになる。原発災害は完全なる人災だ。電力会社と原発メーカーと政府と原子力工学者の責任は重い。それに原発依存度を五〇％まで引き上げ、原発輸出まで先導する民主党の政策は信じ難い。徹底した情報公開、放射能汚染の収束、被災者への保障、原発ゼロ社会への決意表明がまず必要だ。市民も政府もこの狭い国土を生きる生き方の哲学の再考が迫られる。過去の無為と惰性が映し出される。

◇四月一五日 脱原発十原則

夕、某氏から「原発」について電話が。後でかけ直してと、少し寒いが庭に出て素人頭をひねる。思いついたことを忘れるので、電話がくる前に家に入つて浮かんできたこと（原発通減社会へのシナリオ―十原則）を記しておく。①今後は原発を新設しない。②稼働中のものは耐用年数がくれば廃炉にする。③それ以前でも危険度が高いものも廃炉に。④こうして三十年後には原発ゼロ社会に完全移行。⑤稼働中の原発には最大限の安全基準と危機管理を適用。⑥原発通減過程の電力需要を予測し不足分を自然エネルギーを中心に代替エネルギーの開発で補う国策を計画的に推進。⑦送電と発電を分離し別主体に再編。⑧発電・売電を自由化し、地域独占の解体、発電主体の多様化、購入電力の選択の自由化を推進。⑨以上により平常時、電力需給が地域完結地産地消する体制をめざす。⑩非常時における地域間の相互補完の体制も構築。―「依存から通減へ、通減からゼロへ」。

◇四月三〇日 新エネ自治

現在の原発依存度は三〇％だから、少なくともこの分は再生可能エネルギー（風力・太陽光・バイオマス・地熱・水力など）で補う。火力分は液化天然ガスで。北海道は「地域分散型エネルギー自治社会」をつくる。原発以外の多様なエネルギーをベスト・ミックスし

て地域の自給体制を築く。道民意思をしつかり確認し、ぶれない政策方針を堅持すれば達成は可能。北海道には蓄積がある。二十数年前、泊原発の設置の可否を問う道民投票の実施を求める直接請求では百万人の道民が署名した。横路知事がOKすれば実現していた。道は十年前に原発を「過渡的エネルギー」とした省エネ・新エネ促進条例を全国で初めて制定した。九年前には道政上の重要な課題について道民投票ができる道行政基本条例を制定しているから、原発をめくつても道民投票を行うことができる。そして北海道は何よりも自然エネルギーの宝庫である。市民出資で風力発電をはじめたのも北海道である。

◇五月二八日 科学と政策

科学で政策は決められない。加藤周一さんは、恋愛や戦争は科学的研究の対象にならない、科学者が「科学的判断」で結婚しようとするれば、データ不足で永遠に結婚できないという（『戦争と知識人』）。政治学者の松下圭一さんも、あとで実証分析する科学としての政策研究は成り立つが、政策づくりは恋愛やスポーツと同じで科学では決定できない（『政策型思考と政治』）。かの零戦の製作者は神風を、オウム真理教に参じた高学歴者は空中浮揚を信じた。小惑星探査機はやぶサの工学者は地球帰還を祈願してお百度を踏んでいる。これが科学と技術の先端を行く人々の実相だ。原発学者は何を信じたのか。要は「科学的で」「客観的で」「正しい」政策などないのである。だから自由闊達に議論し結論を導く合意形成の手続きと議論に資する徹底した情報公開が必要になる。これが政策に正統性を与える。原発政策は異を訴える人々と有意な情報の徹底排除のうえに成立してきた。

へかんばら まさる・北海道大学法学部教授